

司法支援建築会議運営委員会議事録

(2010年度第3回目)

(記録：事務局)

A. 日 時：2010年11月5日(金)10時～12時

B. 場 所：日本建築学会会議室

C. 出席者：委員長 小野徹郎

委 員	有田桂吉	有馬 賢	池永博威	柿崎正義	神田 孜
	桑原文夫	近藤照夫	鈴木計夫	鈴木秀三	瀬尾和大
	仙田 満	松原忠策	松本光平	山口昭一	

D. 提出資料

資料 No.3-1 前回(8月9日)議事録案

資料 No.3-2 若手の回(第4回)検討事項

資料 No.3-3 鑑定人候補者推薦(2010年10月)

資料 No.3-4 東京地方裁判所民事調停委員候補者推薦名簿

資料 No.3-5 鑑定・調停実績報告書データベースのご案内

資料 No.3-6 建築紛争フォーラム参加者

資料 No.3-7 第11回講演会「建築紛争の現状と課題」

資料 No.3-8 「建築雑誌」記念連載構成案(修正)

資料 No.3-9 最高裁判所若手の会建築現場見学会について

資料 No.3-10 建築事件協議会

資料 No.3-11 地方組織(支部組織)立ち上げについて

E. 確認事項

1. 前回議事録(案)について

事務局から前回議事録案(8月9日)の確認がおこなわれ承認された。

F. 報告事項

1. 最高裁判所若手の会報告

小野委員長から9月30日に実施した現場見学会について報告があった。また、11月5日に開催される第4回「若手の会」の検討事項について報告があった。

2. 名古屋地裁との連携報告

小野委員長から10月27日に開催された「建築事件協議会」について報告があった。

(関連意見)

・名古屋地裁にも建築の専門部を設置するよう働きかける必要がある。

3. 部会報告

(1) 支援部会

事務局から鑑定人候補者として3名、東京地裁民事調停委員候補者として24名推薦したとの報告があり承認した。

(関連意見)

・東京地裁の調停委員候補者に材料メーカーの人が入っているが、公平性の点で問題はないか。

紛争の当事者となっている場合は別だが、学会の司法支援建築会議の会員として厳正中立の立場で参加しているので問題はない。

(2) 調査研究部会

松本部会長から、部会で裁判所からの依頼によって工事監理の範囲と工事管理者の責任について検討していること、鑑定・調停実績報告書データベースを学会のホームページ上で会員に公開したことの報告があった。

(3) 普及・交流部会

柿崎部会長から、大会の期間中に富山県民会館で行った建築紛争フォーラム、会報 No.9 の発行、第11回講演会の開催、さいたま地裁への講師の推薦、建築雑誌連載記事の検討、来年度に行うの講演会(大阪)とフォーラム(9月2日)について報告があった。

G. 審議事項

1. 会誌「建築雑誌」連載企画

小野委員長から連載企画構成の修正案について説明があり承認した。

- ・「2. 司法支援建築会議について」のページ数を2から4に修正
- ・「7. 司法支援会議の地方活動」寄稿者に大阪地裁を加え、ページ数を2から4に修正

2. 地方組織のあり方

小野委員長から地方組織立ち上げについて説明があり、運営規程の改訂方針(素案)を承認し、今後、条文を具体的に検討することとした。

- ・全支部に必ず置くわけではないが、現在九州で具体的な動きがある。
- ・支部組織の設置と裁判所の専門部の立ち上げの要望をリンクさせたいかがか。
- ・最高裁にも司法支援建築会議に支部を設置することを公式に伝える必要がある。

3. その他

(1) 司法支援建築会議が近隣紛争を対象としないことについて

- ・近隣紛争を対象外としている理由はなにか？
最高裁と学会との当初の話し合いのなかで、近隣紛争は裁判所でできるので学会の支援は必要ないということになった。裁判所の中で民事訴訟と行政訴訟は分担が分かれている。

・行政訴訟に学会として物を言わないのは変である。

近隣紛争はまちづくり支援建築会議が取り組んでいる。

(2) 仙田委員の報告

仙田委員から、全国の地裁の所長を対象として9月22日に行った最高裁の研修所で行った講演の際の質疑の感触として地方における支援の期待が高まっていること、いっしょに講演した国土交通省の方からは国土交通省のADRへの協力依頼があったとの報告があった。また、9月28日に開催された裁判の迅速化の委員会で、契約の書面化を推進するための方策と、改修物件の紛争が増大していることが話題になっていると紹介があった。

H. 次回開催

- ・日時：2011年1月20日（木）14:00～16:00
- ・場所：建築学会会議室